

通所受給者証の支給日数が減少した場合の影響に関するアンケート結果

2026年5月 発達クリニック Can

令和8年度から、沖縄県の中部圏域の複数自治体が共通の通所給付基準決定プロセスの運用を開始し、通所受給者証の支給日数が一律に減少する見込みとなったため、障害児通所支援（児童発達支援事業所や放課後等デイサービス）の利用状況や支給日数が減った場合のこどもや保護者への影響の見通しを調査しました。

アンケート結果からわかったこと

- ・ こどもの成長にマイナスとなることや、保護者の心理的負担増に不安を抱えている保護者が多い
- ・ こどもが家でゲームや動画視聴をして過ごす時間が増えると見込まれる
- ・ 家計にとっては、月1万2千円～3万円ほどのマイナスとなる場合がある。

アンケート詳細

調査期間：2026年2月から3月

対象：当院外来に通っていて、通所受給者証を持っている児童の保護者

調査法：アンケート 無記名 診療および診療録と無関係に実施

回答結果

回答数：100名 回答率 100%

こどもの年齢：平均7歳 中央値7歳

兄弟児も児童発達支援や放課後等デイサービスに通っている割合 42%

Q:仮に支給日数が月8日分減ったら、こどもはどこで過ごしますか？（数字は回答数）

A:

家で過ごす時間を増やす 57

（家での過ごし方について、50名が自由記載あり、そのうち半数の25はゲーム、スマホ、タブレットなどをして過ごす、と回答）

保育園で過ごす時間を過ごす 22

親せき・知人宅で過ごす 21

学童で過ごす時間を増やす 17

こども本人に任せる 13

Q:支給日数が減った場合に、心配な点は何ですか？（数字は回答数）

A:

- ・ 成長・発達にとってマイナス 70
- ・ 安全安心に過ごせるか不安 49
- ・ 保護者に心理的負担が増える 44
- ・ 代わりとなる居場所がない 39
- ・ 通所支援事業所のスタッフと話す機会が減る 35

*ひとり親家庭の保護者は、経済的な負担に関する不安が比較的多かったです。

Q:心配・困りごとに関する自由記載（のべ100の回答のうち 代表的なもののみ抜粋）

- ・ かんしゃく時の対応してくれる大人が減る。子どもの相談できる時間がへる。
- ・ 学童に入れるかわからない。親や親せきには頼れない。
- ・ 居場所の大人（支援者）の理解度によって何かしらの変化があるはず。
- ・ 周りとのコミュニケーションが不足すること
- ・ 身体を動かしたり発散しないと夜眠れないので、外に連れ出したり一緒に動くため体力的な負担がある

アンケートを基にした、家庭の経済的損失に関する予測

- ・ 月8日減った分を習い事や学童で埋め合わせようとすると、月額12000円の出費が増える見込み
- ・ 保護者が仕事を控えてお迎えや見守りをしようとすると、月2～3万円の損失（時給1200円として計算）

以上より、支給日数が減ることで、

- ・ こどもの成長にマイナスとなることや、保護者の心理的負担増に不安を抱えている保護者が多い
- ・ こどもが家でゲームや動画視聴をして過ごす時間が増えると見込まれる
- ・ 家計にとっては、月1万2千円～3万円ほどのマイナスとなる場合がある。

発達の課題があるこどもは虐待を受ける可能性が高いことがわかっており、不適切な養育が増えるリスクがあります。学童などの代わりとなる居場所で発達特性のある子どもが受け入れてもらえないことがあり、通えることになっても不適切な指導を受ける場合があります。適切な福祉サービスの支給を行うことは社会にとって重要なことで、予算に限りがあることはもちろんですが、発達特性があるこどもの安全で、発達に有益な過ごし方のニーズにこたえないと、保護者への負担が増え、こどもの成長にマイナスになり、結果的に将来の公的支出が増えることにつながります。障害児支援という枠組みだけでなく、広くこども・子育て支援という視点で取り組むことが望ましいです。